



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL http://healios.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理領域管掌 (氏名) 石川 兼 (TEL) 03 (5777) 8308
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27	△64.4	△2,348	ー	△2,414	ー	△1,776	ー
28年12月期	77	△20.9	△3,507	ー	△3,426	ー	△3,433	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△39.73	ー	△16.1	△16.7	△8,487.7
28年12月期	△84.33	ー	△44.8	△34.9	△4,517.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △2百万円 28年12月期 △2百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	19,696	16,163	81.8	327.95
28年12月期	9,174	5,994	65.0	145.76

(参考) 自己資本 29年12月期 16,106百万円 28年12月期 5,964百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△1,762	1,229	11,733	19,040
28年12月期	△3,782	△103	2,532	7,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	0.0
29年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	0.0
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載していません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況③今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	49,111,500株	28年12月期	40,918,400株
29年12月期	一株	28年12月期	一株
29年12月期	44,716,081株	28年12月期	40,715,131株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月14日にアナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会において配布する決算補足説明資料及び説明内容 (動画) は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

再生医療業界においては、京都大学の山中伸弥教授らによるヒトの細胞からのiPS細胞作製の発表から10年という節目の年であり、その臨床応用にむけて一層関心の高まる一年となりました。

平成29年3月には、国立研究開発法人理化学研究所（以下、理化学研究所といたします。）等より「滲出型加齢黄斑変性に対する他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞移植に関する臨床研究」において、他家iPS細胞から作製された細胞の移植が実施され、その後、同年11月までに当初計画通り5例の投与が完了したと発表されました。他人の細胞から作製して備蓄されていたiPS細胞を用いた移植は、自家（患者本人）の細胞から作る場合に比べて費用や準備期間が削減されることからiPS細胞を用いた治療法開発の実用化に向けて大きな一歩となりました。

iPS細胞の応用においては、iPS細胞から目的の細胞を作製し移植するという再生医療の取り組みの他、難治性疾患の患者の細胞からiPS細胞を作製し、そのiPS細胞を様々な細胞に分化させ病気の状態の細胞を作り出して薬の効果を試す「iPS創薬」と呼ばれる取り組みも多数進められております。平成29年8月にはiPS細胞を活用して発見された「進行性骨化線維異形成症」に対する治療薬候補の治験が開始され、難病の患者さんに希望を与えるニュースとして話題となりました。

このような状況のもと、当社は体性幹細胞再生医薬品分野及びiPS細胞を培養・分化誘導して作製した人体組織と同等の機能を持つ再生医療等製品（以下、iPSC再生医薬品といたします。）分野において開発を推進いたしました。一方、化合物医薬品分野については平成29年4月末をもって事業譲渡いたしました。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、平成28年1月に米国Athersys, Inc.（以下、アサシス社といたします。）とライセンス契約を締結し、同社の開発する幹細胞製品MultiStem®を用いて、日本国内における脳梗塞急性期に対する治療法の承認取得を目指し第Ⅱ/Ⅲ相試験を開始しており、平成29年11月より患者さんへの投与を開始いたしました。

iPSC再生医薬品分野においては、他家iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞（以下、RPE細胞といたします。）を用いた加齢黄斑変性の治療法開発に向けて国内外において治験の準備を進めたほか、公立大学法人横浜市立大学（以下、横浜市立大学といたします。）と、肝臓原基の製造に向けて共同研究を進めております。

さらに、米国Universal Cells, Inc.（以下、ユニバーサルセル社といたします。）との、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞の開発を目指した共同研究も進行しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は27,666千円（前期比64.4%減）、営業損失は2,348,208千円（前期は3,507,464千円の営業損失）、経常損失は2,414,866千円（前期は3,426,831千円の経常損失）、当期純損失は1,776,653千円（前期は3,433,554千円の当期純損失）となりました。なお、当事業年度の売上高の構成は、主に欧州での眼科手術補助剤BBG250の売上に係るロイヤルティ収入からなり、当事業年度4月末にて同事業の譲渡が完了したことから売上高が減少しております。

なお、今後の企業価値の向上に必要な資金調達を目的として平成29年3月に発行した野村證券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付第10回新株予約権は、同年12月をもってその行使が完了し、総額9,873,925千円を調達いたしました。

② 研究開発活動

当事業年度においては、体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野において開発体制の強化のため、人員の増強を行ったほか、以下のとおり、研究開発を推進いたしました。

当事業年度の研究開発費の総額は、1,730,363千円（前期は2,959,616千円）であります。なお、当該費用は、国内におけるRPE細胞製品の共同開発先である大日本住友製薬株式会社（以下、大日本住友製薬といたします。）による開発費用の負担分を控除した後の金額になります。

(i) 体性幹細胞再生医薬品分野

当事業年度においては、アサシス社の開発する幹細胞製品MultiStemを用いた、脳梗塞急性期を対象疾患とした体性幹細胞再生医薬品HLCM051の承認取得にむけ、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第Ⅱ/Ⅲ相試験（治験名称：TREASURE試験）の実施に努め、平成29年11月より被験者組み入れが開始となりました。治験製品製造委託会社における問題や、プラセボ製剤の逸脱による被験者登録一時中断等により被験者組み入れ開始が当初予定よりも遅れたことから、脳梗塞患者220人を対象とする本治験の終了予定は平成32年中を見込んでおります。

なお、治験製品は現在米国の製造委託先において製造され、アサシス社より当社に提供されておりますが、本治験が完了し販売承認が得られた場合の商用生産にむけては、米国ではなく日本での生産体制の構築が進められようとしております。アサシス社と、株式会社ニコンの子会社である株式会社ニコン・セル・イノベーションとの間において受託生産契約が締結され、アサシス社から株式会社ニコン・セル・イノベーションへの技術移管が進められております。

(ii) iPSC再生医薬品分野

当事業年度において、iPS細胞由来RPE細胞を用いた加齢黄斑変性の治療法開発にむけて治験への準備を国内外にて進めてまいりました。

国内においては、大日本住友製薬との合弁会社である株式会社サイレジェンにおいて、CPC(細胞培養センター：Cell Processing Centerの略)でのRPE細胞製造及び条件最適化作業が進行しております。また本製品の適応疾患である加齢黄斑変性の疾患モデル動物での有効性評価や免疫拒絶反応モデルを用いた免疫抑制処方検討等の他、移植における安全性を高めるための移植前免疫検査の共同研究開発をシスメックス株式会社及び大日本住友製薬とともに進めました。

海外においては、RPE細胞の受託製造会社において、海外での治験に用いるRPE細胞のCPC内における細胞培養条件の最適化検討及び欧米での治験に使用することを想定したiPS細胞のマスターセルバンクの製造等を引き続き進めております。

また、横浜市立大学との、機能的なヒト臓器を創り出す3次元臓器に関する共同研究では、肝臓原基の製造に向けた研究を進めております。肝臓原基は、肝細胞に分化する前の肝臓前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系幹細胞と、血管をつくりだす血管内皮細胞に混合して培養することで形成されますが、これらの構成細胞の製造方法や機能評価に関してデータ取得を進めました。平成29年12月には、同大学武部貴則教授（平成30年1月より現職）、谷口英樹主任教授らの研究グループより、当社を含む産学連携体制のもとその開発に成功した、iPS細胞からヒトのミニ肝臓を超大量製造する手法に関する研究成果が科学誌 Cell Reports に掲載されました。

加えて、当社はHLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞の開発を目指し、ユニバーサルセル社の持つ遺伝子編集技術を基に同社と共同研究を進めております。

(iii) 化合物医薬品分野

当事業年度において、平成29年1月にBBG250を含有する眼科手術補助剤に係る事業の株式会社デ・ウェスタン・セラピテクス研究所への譲渡を決定し、同年4月末を持って同社への事業譲渡が完了いたしました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

【開発パイプラインの状況】（平成29年12月31日現在）

＜体性幹細胞再生医薬品分野＞

事業分野	開発コード	適応症	市場	前臨床試験	臨床試験	申請～承認	上市	進捗状況
体性幹細胞再生医薬品分野	HLCM051	脳梗塞急性期	日本					第Ⅱ/Ⅲ相試験実施中

＜iPSC再生医薬品分野＞

事業分野	開発コード	適応症	市場	前臨床試験	臨床試験	申請～承認	上市	進捗状況
iPSC再生医薬品分野	HLCR011	WetAMD	日本					治験開始に向けて準備中
	HLCL041	代謝性肝疾患	日本					横浜市立大学と共同研究

事業分野	開発コード	適応症	市場	前臨床試験	第Ⅰ相試験	第Ⅱ相試験	第Ⅲ相試験	申請～承認	上市	進捗状況
iPSC再生医薬品分野	HLCR012	DryAMD	米国							製造のための技術移管
	HLCR012	DryAMD	欧州							米国第Ⅲ相試験からのグローバル治験を検討中

③ 今後の見通し

業績予想につきましては、事業提携の可能性や新規シーズの獲得の可能性など、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想は開示しない方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ10,521,446千円増加し、19,696,426千円となりました。

流動資産は11,214,359千円増加し、19,288,191千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11,213,727千円であります。有形固定資産は6,985千円増加し、161,233千円となりました。無形固定資産は694,079千円減少し、5,842千円となりました。主な要因は、化合物医薬品分野の事業譲渡に伴うのれんの減少であります。投資その他の資産は5,818千円減少し、241,158千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度に比べ352,195千円増加し、3,532,747千円となりました。

流動負債は528,423千円増加し、1,300,666千円となりました。主な要因は、未払金の増加410,459千円、未払消費税等の増加76,297千円です。固定負債は176,228千円減少し、2,232,080千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少172,000千円です。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度に比べ10,169,251千円増加し、16,163,679千円となりました。主な要因は、資本金の増加5,959,315千円、資本剰余金の増加5,959,315千円、繰越利益剰余金の減少1,776,653千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）は、前事業年度末と比べて11,213,727千円増加し、19,040,525千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,762,184千円（前期は3,782,678千円の資金の使用）となりました。これは主に、営業損失2,348,208千円の計上、未払又は未収消費税等の増減113,923千円による増加、未払金の増加412,610千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,229,611千円（前期は103,200千円の資金の使用）となりました。これは、事業譲渡による収入1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出71,607千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は11,733,687千円（前期は2,532,014千円の資金の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入11,828,328千円等があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,826,798	19,040,525
売掛金	19,485	—
前渡金	36,164	85,962
前払費用	149,304	159,555
その他	42,078	2,147
流動資産合計	8,073,832	19,288,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,548	94,458
減価償却累計額	△50,423	△47,958
建物（純額）	51,124	46,499
工具、器具及び備品	206,905	270,226
減価償却累計額	△103,781	△155,492
工具、器具及び備品（純額）	103,123	114,733
有形固定資産合計	154,247	161,233
無形固定資産		
ソフトウェア	8,256	5,842
のれん	691,666	—
無形固定資産合計	699,922	5,842
投資その他の資産		
関係会社株式	200,000	200,000
敷金及び保証金	46,977	41,158
投資その他の資産合計	246,977	241,158
固定資産合計	1,101,148	408,235
資産合計	9,174,980	19,696,426
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	129,000	172,000
未払金	126,217	536,676
未払費用	9,072	5,953
未払法人税等	23,355	75,287
前受金	473,932	424,544
未払消費税等	—	76,297
その他	10,665	9,906
流動負債合計	772,243	1,300,666
固定負債		
長期借入金	2,371,000	2,199,000
繰延税金負債	4,259	3,360
資産除去債務	33,049	29,720
固定負債合計	2,408,308	2,232,080
負債合計	3,180,551	3,532,747

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,394,144	11,353,459
資本剰余金		
資本準備金	5,393,144	11,352,459
資本剰余金合計	5,393,144	11,352,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,823,199	△6,599,853
利益剰余金合計	△4,823,199	△6,599,853
株主資本合計	5,964,088	16,106,066
新株予約権	30,339	57,613
純資産合計	5,994,428	16,163,679
負債純資産合計	9,174,980	19,696,426

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	77,640	27,666
売上原価	9,145	3,319
売上総利益	68,495	24,346
販売費及び一般管理費		
研究開発費	2,959,616	1,730,363
その他	616,343	642,191
販売費及び一般管理費合計	3,575,959	2,372,554
営業損失(△)	△3,507,464	△2,348,208
営業外収益		
為替差益	—	13,267
助成金収入	106,470	—
その他	10,368	2,870
営業外収益合計	116,838	16,137
営業外費用		
支払利息	26,010	26,862
為替差損	10,195	—
株式交付費	—	46,703
新株予約権発行費	—	9,229
その他	—	0
営業外費用合計	36,205	82,795
経常損失(△)	△3,426,831	△2,414,866
特別利益		
新株予約権戻入益	90	1,649
事業譲渡益	—	641,666
特別利益合計	90	643,315
税引前当期純損失(△)	△3,426,741	△1,771,550
法人税、住民税及び事業税	6,336	6,001
法人税等調整額	476	△898
法人税等合計	6,813	5,102
当期純損失(△)	△3,433,554	△1,776,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,380,388	5,379,388	5,379,388	△1,389,644	△1,389,644	9,370,131	7,231	9,377,362
当期変動額								
新株の発行	13,756	13,756	13,756			27,512		27,512
当期純損失(△)				△3,433,554	△3,433,554	△3,433,554		△3,433,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							23,108	23,108
当期変動額合計	13,756	13,756	13,756	△3,433,554	△3,433,554	△3,406,042	23,108	△3,382,933
当期末残高	5,394,144	5,393,144	5,393,144	△4,823,199	△4,823,199	5,964,088	30,339	5,994,428

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,394,144	5,393,144	5,393,144	△4,823,199	△4,823,199	5,964,088	30,339	5,994,428
当期変動額								
新株の発行	5,959,315	5,959,315	5,959,315			11,918,631		11,918,631
当期純損失(△)				△1,776,653	△1,776,653	△1,776,653		△1,776,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							27,273	27,273
当期変動額合計	5,959,315	5,959,315	5,959,315	△1,776,653	△1,776,653	10,141,977	27,273	10,169,251
当期末残高	11,353,459	11,352,459	11,352,459	△6,599,853	△6,599,853	16,106,066	57,613	16,163,679

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△3,426,741	△1,771,550
減価償却費	42,938	41,601
のれん償却額	100,000	33,333
株式報酬費用	18,696	28,932
新株予約権戻入益	△90	△1,649
受取利息	△1,318	△568
支払利息	26,010	26,862
為替差損益（△は益）	15,232	△12,611
株式交付費	—	46,703
新株予約権発行費	—	9,229
事業譲渡損益（△は益）	—	△641,666
売上債権の増減額（△は増加）	1,779	19,485
前渡金の増減額（△は増加）	11,055	△49,797
前払費用の増減額（△は増加）	△111,414	△10,251
未払又は未収消費税等の増減額	△61,268	113,923
未払金の増減額（△は減少）	△154,095	412,610
前受金の増減額（△は減少）	△234,731	△24,834
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△1,552	52,267
その他	17,999	△1,395
小計	△3,757,499	△1,729,375
利息の受取額	1,318	568
利息の支払額	△23,486	△26,953
法人税等の支払額	△3,012	△6,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,782,678	△1,762,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△89,985	△71,607
無形固定資産の取得による支出	△2,509	△500
事業譲渡による収入	—	1,300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,125	△1,293
敷金及び保証金の回収による収入	—	7,112
資産除去債務の履行による支出	△1,580	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,200	1,229,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△129,000
株式の発行による収入	27,240	11,828,328
新株予約権の発行による収入	4,774	34,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,014	11,733,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,232	12,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,369,096	11,213,727
現金及び現金同等物の期首残高	9,195,895	7,826,798
現金及び現金同等物の期末残高	7,826,798	19,040,525

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,000千円	200,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	188,927	186,877
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,163	△2,049

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	145.76円	327.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△84.33円	△39.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△3,433,554	△1,776,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△3,433,554	△1,776,653
期中平均株式数(株)	40,715,131	44,716,081

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式会社ガイアバイオメディシンとの間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年2月13日公表の「株式会社ガイアバイオメディシンへの戦略的投資の実施に関するお知らせ」をご参照ください。